

Vol.288

2022

5

投資環境

レポート

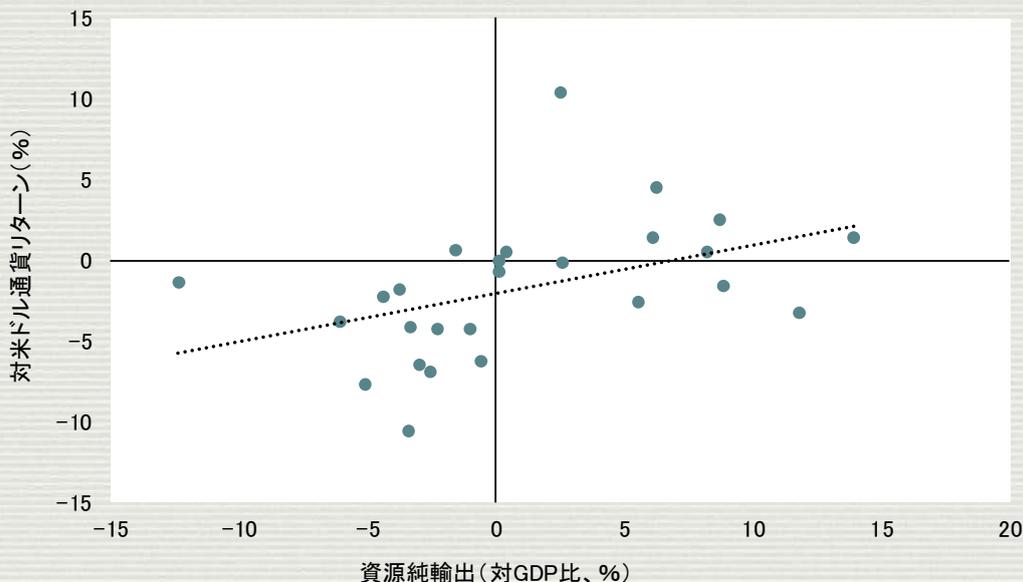
ウクライナ危機の グローバル経済への影響



注目点

- ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、両国経済は急変している。両国以外も経済的ダメージを免れないが、その程度は、エネルギー等の資源をどれだけ輸入に頼るかにも影響される。足元、資源輸出国ほど対米ドルの通貨リターンが高く、為替市場は資源輸出国ほどダメージが抑制されるとみているようだ。
- ウクライナ危機は、短期的にグローバル経済を下押しするだけでなく、中長期的にみると、効率性よりも安全性を重視するという、数年前から進みつつあったグローバル化の変容を後押しする要因になると思われる。その帰結は、安全性を高めるコストとして、西側諸国において中長期的にもインフレ圧力が燻るかもしれないということだ。

図1 資源純輸出とウクライナ危機後の通貨リターンの関係



(注) 通貨リターンは2022年2月21日から2022年4月21日までで計測。資源純輸出は2019年時点。
(出所) Bloomberg、世界銀行、国際通貨基金より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウクライナ危機のグローバル経済への影響

●急変するウクライナ・ロシア経済

ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始してからおよそ2カ月が経過し、今回の「危機」による世界経済への影響が徐々に確認されるようになってきた。

危機の渦中にあるウクライナに関しては、世界銀行が2022年の国内総生産を45%減と予測するなど、かつてない規模での経済悪化が不可避とみられる。戦闘によってインフラが破壊されたり、多くの人々が国外に逃れたりしている点を踏まえると、危機による同国経済への影響は長期化する公算が大きい。

ロシアについても、西側諸国から大規模な経済制裁を科されたことなどから、経済に多大なダメージを負うことは必至であろう。報道などによると、制裁発表以降、外国製品の入手が困難になることを警戒し、ロシア国民は生活必需品をはじめとした様々な財を買い集めた。その結果、3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比16.7%まで加速している(図2参照、2月は同9.2%)。今後も、外国製品を中心とする需給逼迫から高インフレが継続しやすく、家計の購買力悪化を通じて消費を下押しするだろう。また、不確実性の増大や資金調達難を背景に、設備投資も大きく落ち込むことが予想される。制裁対象となるロシア企業は勿論、ロシアに進出する西側企業も、外貨決済の困難や潜在的な世評悪化の可能性を背景に、自主的にロシア事業の撤退を始めている。他方、エネルギー輸出に対しては西側諸国の制裁が完全には及んでおらず、制裁に参加していない中国などの買い手も存在する。今後もエネルギー輸出が一定程度継続すれば、景気減速による輸入減と相まって、経常収支は黒字を維持し、ルーブル相場の下支え、ひいては金融環境の安定に寄与する可能性がある。

●西側では資源輸入国・欧州にダメージ

ウクライナとロシア以外に関しても危機による経済的ダメージを免れないが、その程度は、資源という観点では輸入国で、地域という観点では欧州で大きくなりそうだ。

ウクライナとロシア以外への影響は、主に3つに分けられる。第1に、危機を背景とした資源価格の上昇である。資源価格の上昇は、家計の実質所得を減少させ、個人消費の下押しへとつながる。資源の調達先の違いなどを反映して、その程度には国・地域ごとに差がみられるであろうが、食品・エネルギーが消費者物価指数に占める割合が大きい新興国において、資源価格高騰による消費への影響が特に強く出ると考えられる(図3参照)。

ただし、国全体への影響という観点では、また違った側面がみえてくる。資源輸出国では、資源価格上昇が企業収益の増加を通じて景気にプラスに働く一方、資源輸入国ではマイナスとなる。欧州や新興国の中でも、ノルウェーやブラジルのような資源輸出国では、こうした要素が景気への悪影響を一部相殺するだろう。実際、ロシアがウクライナ東部の2地域の独立承認を発表した2月21日からの対米ドルの通貨リターンと、資源純輸出との間には相関関係が確認できる(図1参照)。

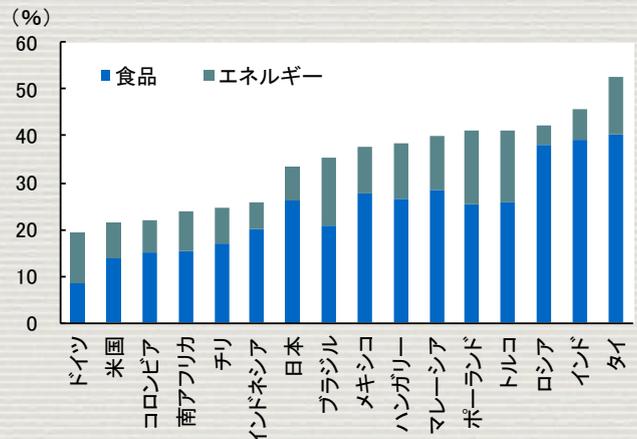
第2に、貿易活動の縮小である。上述したロシア景気の悪化や西側諸国による輸出規制、ロシアの一部銀行の「国際銀行間通信協会(SWIFT)」システムからの排除などにより、西側の対ロシア輸出・輸入は落ち込むだろう。この点、地理的な近接性を反映し、対ロシア貿易のプレゼンスの大きい欧州において、ダメージが大きくなると思われる。実際、4月のユーロ圏製造業購買担当者景気指数(PMI)は低下が続き、内訳では、輸出向けを中心に新規受注指

図2 ロシアの消費者物価指数



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

図3 CPIに占める食品・エネルギーの割合



(注) 食品・エネルギーのウェイトは各国の統計を基に、野村アセットマネジメントが計算しており、その定義は各国で異なる。データは2021年12月時点。

(出所) CEICより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

数が下振れた(図4参照)。生産指数も低下しており、回答企業からは、危機を背景に供給制約が強まったとの指摘が聞かれ、部材・部品の輸入が悪影響を受けたことが示唆される。

更に欧州にとっては、ロシアからのエネルギー供給の停止が懸念材料だ。ドイツが、ロシアと繋がるパイプライン「ノルドストリーム2」の承認手を停止するなど、欧州はロシア産エネルギーへの依存を下げる方針だが、経済への影響に鑑み、直ちに依存度をゼロにすることは想定していない。そのため、ロシアが報復として欧州へのエネルギー供給を停止すれば、欧州へのダメージは想定以上となる。

第3に、危機を背景とする不確実性の増大である。事業環境の先行きが読みづらい中、企業の投資マインドが委縮したり、金融機関が貸出態度を厳格化したりして、それらが設備投資の下振れに繋がる可能性がある。この点も、地理的に近接する欧州諸国でダメージが大きくなると思われ、実際、軍事侵攻後に集計されたユーロ圏の銀行貸出調査では、企業の設備投資向け資金需要の鈍化が示された。また、銀行の貸出態度に関しては、足元で厳格化度合いが強まると共に、危機の収束時期が見通せない中、今後の更なる厳格化が予想されている(図5参照)。

● 難しい舵取りを迫られる中央銀行

このように、ウクライナとロシア以外では危機が物価の上振れ要因、景気の下振れ要因となるため、中央銀行は両者を天秤にかけて金融政策の舵取りをする必要がある。

例えば先進国をみると、資源を輸出し、地理的に戦地から遠い米国やカナダの中銀が3月に利上げを決定した。両中銀は、危機による景気下振れを警戒しつつも、危機で一層顕著になった物価上昇圧力を沈静化すべく、金融

政策を迅速に正常化することが適切との見解である。一方でユーロ圏では、中銀が緩和的な金融政策からの脱却を進めているが、危機による景気下振れが懸念される中、早期利上げに慎重な意見も聞かれる。日本では、資源価格上昇で物価が上振れるも、資源輸入国であるため、輸入コスト増による企業収益の悪化、それによる景気下振れが懸念され、金融政策の修正は視野に入っていない。

● 危機はグローバル化の変容を後押し

今回の危機はグローバル経済に対して中長期的にどのような示唆を持つか。事態の早期収束が望まれるが、それでもグローバル経済が危機前の状態に戻るとは限らない。今回の危機は、数年前から進みつつあった、グローバル化の変容を加速させる可能性があるからだ。

元々、米国における超党派の中国警戒論や新型コロナウイルスパンデミックを背景に、自国にとって重要なものは自国や友好国で生産・調達するという動きが進みつつあった。つまり、効率性を追求した生産・調達の枠組みは、コスト増を許容してでも安全性を重視するという枠組みにシフトしつつあった。そして今回の危機は、ロシアに頼ることが危険であることを、西側に強く認識させた。上述した欧州のロシア産エネルギー依存度の引き下げは、その最たる例であるし、米国のイエレン財務長官は「友好国調達(フレンド・ショアリング)」という方針に言及している。効率性よりも安全性を重視する動きが強まれば、インフレ圧力を受け続ける可能性がある。それは、安全性を担保するコストとして西側が中長期的にインフレに直面するかもしれないことを示唆する。

松本 惇(シニア・エコノミスト)
藤山 拓哉(エコノミスト)

図4 ユーロ圏製造業PMI



(注) 足元の動きを強調するため、2020年前半を非表示としている。

(出所) S&P Globalより野村アセットマネジメント作成

図5 ユーロ圏銀行の企業向け貸出態度



(注) 2022Q2(破線)は、Q1時点における銀行の予想。

(出所) 欧州中央銀行(ECB)より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2022年4月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝129.7円となり、3月末の121.7円に対して6.6%の円安となった。円は、月を通じてほぼ一貫して下落が続いた。

上旬には、3月の米雇用統計にて失業率低下と賃金加速が確認されたこと、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が金融緩和の急速な縮小を示唆したことなどを受け、FRBによる利上げ観測が強まり、円は対米ドルで下落した。中旬には、FRB高官が大幅利上げを示唆したことを受け、円は対米ドルで下落した。この間、日本の鈴木財務相からは、急速な為替変動を牽制する発言があったものの、円相場への影響は限定的だった。下旬に入ると、中国北京のロックダウン懸念などから市場のリスクセンチメントが悪化し、円が対米ドルで上昇する局面もみられた。しかし、日本銀行が金融政策決定会合にて、長期金利上昇を抑制する方針をより明確にしたことを受け、一時、約20年ぶりとなる1米ドル＝131円台へと円安が進んだ。

今後の円相場を見る上では、引き続き、米インフレ動向や金融政策動向が注目される。インフレ率の上振れが続けば、FRBによる利上げ観測の強まりや米景気の下振れ懸念の強まりを通じ、円相場に影響が及ぶ可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方についても、市場のリスクセンチメントの変化を通じて円相場に影響を及ぼし得るため、注目される。

円



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ユーロ

2022年4月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.05米ドルとなり、3月末の1.11米ドルに対して4.7%のユーロ安となった。ユーロは、上旬に下落した後、中旬はレンジ内で推移した。下旬には再び下落した。なお、対円では米ドル高（円安）の影響から、1ユーロ＝134.7円から136.9円へ1.6%のユーロ高となった。

上旬には、ロシア軍のウクライナにおける虐殺を伝える報道を受け、欧州連合（EU）による追加制裁への思惑が強まったことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。中旬には、フランス大統領選挙の第1回目投票でマクロン大統領の得票率が最大だったことなどから、一時、ユーロが対米ドルで上昇した。しかし、欧州中央銀行（ECB）が、4月理事会で資産購入の停止時期の決定を見送ったことなどを受け、ユーロは上昇幅を縮小した。下旬には、ロシアがポーランドとブルガリアにガス輸出停止を通告したことなどを背景にウクライナ情勢への懸念が強まり、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策の格差が注目される。欧州では米国対比で金融政策の正常化が遅れるとみられてきたが、インフレを巡る不透明感は強く、ECBが正常化を加速させるとの思惑が強まればユーロ相場に影響する可能性がある。加えて、ウクライナ情勢の行方についても、市場のリスクセンチメントの変化と共に、欧州経済の下振れ懸念がユーロ相場に影響を及ぼす要因となるため、引き続き注目される。

ユーロ



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



豪ドル

2022年4月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル=0.71米ドルとなり、3月末の0.75米ドルに対して5.6%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬に下落した後、中旬にはレンジ内での推移となった。下旬には再度下落した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1豪ドル=91.1円から91.6円へ0.6%の豪ドル高となった。

上旬には、豪州準備銀行(RBA)が、政策金利の維持を決定した。しかし、声明文から「忍耐強く対応する」との文言が削除されたことで、近い将来における利上げへの地均しが進んだとの思惑が強まり、豪ドルは対米ドルで上昇した。その後、FRB高官による金融緩和の急速な縮小を示唆する発言を受け、豪ドルは下落に転じた。中旬には、3月の豪雇用統計が発表され、雇用者数変化は市場予想を下回ったものの、豪ドル相場への影響は限定的であった。下旬には、グローバルの株式市場が下落するなど、市場のリスクセンチメントが悪化し、豪ドルは対米ドルで下落した。

今後の豪ドル相場を見る上では、FRBとRBAの金融政策に注目したい。RBAは、国内の賃金動向などを背景に、金融政策正常化には依然慎重な姿勢を示している。FRBとの金融政策格差は豪ドル相場の変動要因となるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じて豪ドル相場に影響を及ぼす可能性がある。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2022年4月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル=4.97レアルとなり、3月末の4.74レアルに対して4.9%のレアル安となった。レアルは、上旬から中旬にかけて、レンジ内での推移となった。下旬には下落した。なお、対円では米ドル高(円安)の影響から、1レアル=25.7円から26.1円へ1.7%のレアル高となった。

上旬には、3月のブラジル製造業購買担当者景気指数(PMI)が上昇したことなどを好感し、レアルは一時対米ドルで上昇する場面も見られた。しかし、これまで上昇基調が続いていた資源価格が上げ止まる中で、レアルはレンジ内での推移にとどまった。中旬にも、資源価格に大きな方向感が見られず、レアルはレンジ内での推移に終始した。下旬には、FRBによる金融引き締めや中国景気の減速に対する懸念などから、グローバルの株式市場が下落するなど、市場のリスクセンチメントが悪化する中で、レアルは対米ドルで下落した。

今後のレアル相場を見る上では、内外の金融政策動向に注目したい。インフレ高進を警戒して、ブラジル中央銀行は利上げを継続している。こうしたブラジル中央銀行の金融政策動向とFRBなどの主要先進国の金融政策動向は、金利差などの観点からレアル相場に影響を与えるだろう。加えて、ウクライナ情勢は、資源価格の変動や市場のリスクセンチメントの変化を通じてレアル相場に影響を及ぼす可能性がある。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



先進国株式

2022年4月末のTOPIXは1,899.62ポイントとなり、3月末から2.4%下落した。上旬は、米国の金融引き締めへの懸念から下落した。上海市のロックダウン(都市封鎖)などに伴う中国経済の先行き懸念も不安材料となった。中旬以降は、円安が好感されたハイテク株の買い戻しも見られ振れ幅の大きい展開となった。月末には、日銀の金融緩和姿勢継続を受けて急反発したが、月間では下落した。

2022年4月末のS&P500は4,131.93ポイントとなり、3月末から8.8%下落した。月前半は、ウクライナ情勢の不透明感が継続し、FRBが5月に大幅利上げに動く可能性が意識されて下落した。月後半に強弱入りまじる決算が発表される中、冴えない見通しを示したインターネット・メディア企業の株価が急落したほか、引き続き、FRBの利上げや中国のロックダウンによる世界的な景気減速の可能性が懸念されて、下落した。

2022年4月末のDAXは14,097.88ポイントとなり、3月末から2.2%下落した。月前半は、エネルギー価格の高騰を受けたインフレ率の高止まりなどを背景に下落した。月後半は米国の金融引き締めが意識される中で、ECBの金融引き締め姿勢強化や、中国の景気減速懸念などから下落した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2022年4月末の日本の10年国債利回りは0.23%となり、3月末から0.01%上昇した。月初より、米長期金利に追随する形で利回りの上昇が続いたが、月末にかけては、日銀が0.25%で無制限に買い付ける連続指値オペを実施したことで、上昇が抑制され、月間での利回りは小幅に上昇した。

2022年4月末の米国の10年国債利回りは2.93%となり、3月末から0.60%上昇した。月初発表の強い回復が示された3月の米雇用統計に加え、月を通して複数のFRB高官から、「利上げペースの加速」などのタカ派の見解が示されたことで、月半ばまで利回りは上昇基調に推移した。月末にかけては、FRBの金融引き締めが米景気に与える影響を懸念する動きが広がり、リスクオフの展開から利回りが低下する局面もあったが、月間での利回りは大幅に上昇した。

2022年4月末のドイツの10年国債利回りは0.94%となり、3月末から0.39%上昇した。月前半は、3月のECB理事会の議事要旨にて、多くの当局者から金融政策正常化に向けた措置を直ちに望む姿勢が示されたほか、米長期金利の上昇を受け、利回りの上昇が続いた。月後半は中国の新型コロナウイルスの感染再拡大や、米金融引き締めが企業業績に影響を与える可能性が警戒され、市場では一時リスクオフの動きが散見されたが、月間での利回りは上昇した。

10年国債利回り



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

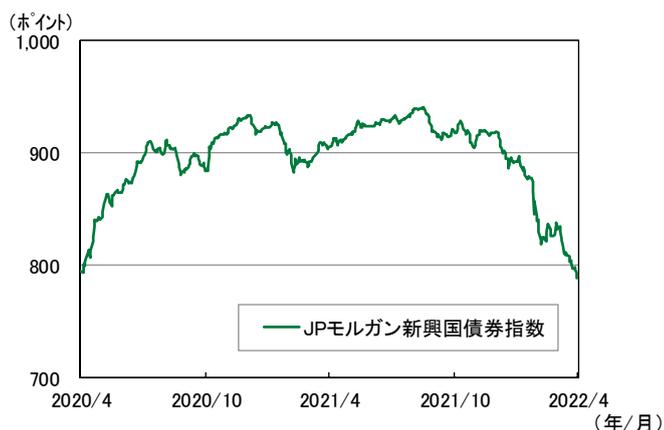
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

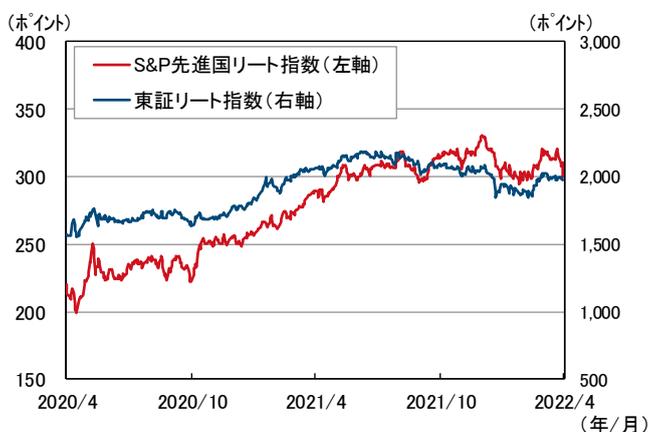
新興国株式



新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	-3.5	-0.6	-7.1	-6.8
TOPIX(日本)	-2.4	0.2	-5.1	0.1
日経ジャスダック平均(日本)	-0.3	1.0	-8.4	-6.3
NYダウ工業株(米国)	-4.9	-6.1	-7.9	-2.6
S&P500(米国)	-8.8	-8.5	-10.3	-1.2
NASDAQ(米国)	-13.3	-13.4	-20.4	-11.7
FTSE100種(英国)	0.4	1.1	4.2	8.2
DAX(ドイツ)	-2.2	-8.9	-10.1	-6.9
ハンセン指数(香港)	-4.1	-11.4	-16.9	-26.6
上海総合(中国)	-6.3	-9.4	-14.1	-11.6
S&P/BSE SENSEX(インド)	-2.6	-1.6	-3.8	17.0
MSCI新興国(米ドルベース)	-5.7	-10.9	-14.9	-20.1

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	4.4	20.8	29.7	54.3
WTI原油スポット価格	4.4	18.8	25.3	64.7
東証リート指数	-1.4	1.5	-5.6	-4.3
S&P先進国リート指数	-5.0	-2.6	-4.3	3.5

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	6.6	12.7	13.8	18.7
円/ユーロ	1.6	5.8	3.8	4.1
米ドル/ユーロ	-4.7	-6.1	-8.8	-12.3
円/英ポンド	2.0	5.4	4.6	8.0
円/豪ドル	0.6	12.6	6.9	8.7
円/カナダ・ドル	3.7	11.4	9.6	13.4
円/ブラジル・リアル	1.7	20.2	28.9	29.8
円/トルコ・リラ	5.4	1.1	-26.4	-33.7
円/南アフリカ・ランド	-1.5	9.7	9.7	8.8

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-3.6	-5.6	-7.4	-5.2
JPモルガン新興国債券指数	-5.5	-11.7	-14.3	-13.0

<%>

■債券利回り	3月末	4月末	前月差
日本10年国債	0.22	0.23	0.01
米国10年国債	2.34	2.93	0.60
ドイツ10年国債	0.55	0.94	0.39

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2022年4月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
5/22	23 (独)5月Ifo景況感指数	24 (米)4月新築住宅販売件数	25 (米)4月耐久財受注 (ブラジル)4月経常収支	26 (米)1-3月期GDP(改定値) (トルコ)金融政策発表	27 (米)4月個人消費支出	28
29	30	31 (日)4月有効求人倍率 (日)4月失業率 (日)4月鉱工業生産指数 (日)4月新設住宅着工戸数 (米)3月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)5月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ユーロ圏)5月消費者物価指数 (中)5月製造業PMI(購買担当者景気指数) (トルコ)1-3月期GDP	6/1 (米)5月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)4月失業率 (豪)1-3月期GDP (ブラジル)5月貿易収支	2 (米)5月ADP雇用統計 (米)4月製造業受注 (ブラジル)1-3月期GDP	3 (米)5月雇用統計 (米)5月ISM非製造業景況感指数	4
5	6	7 (日)4月家計調査 (米)4月貿易収支 (豪)金融政策発表 (南ア)1-3月期GDP	8 (日)4月経常収支 (日)1-3月期GDP(2次速報値) (日)5月景気ウォッチャー調査 (独)4月鉱工業生産指数	9 (日)5月マネーストック (ユーロ圏)金融政策発表 (中)5月貿易収支 (中)5月マネーサプライ(6/9~15) (ブラジル)5月消費者物価指数(IPCA)	10 (日)5月国内企業物価指数 (米)5月消費者物価指数 (米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)5月生産者物価指数 (中)5月消費者物価指数	11
12	13	14 (米)5月生産者物価指数 (独)6月ZEW景況感指数	15 (日)4月機械受注 (米)金融政策発表 (ブラジル)金融政策発表	16 (日)5月貿易収支 (米)5月住宅着工件数 (英)金融政策発表	17 (日)金融政策発表 (米)5月鉱工業生産指数 (米)5月景気先行指数	18

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2021年								2022年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	14	-	-	18	-	-	18	-	-	14	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	2.4	-	-	-2.8	-	-	4.6	-	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	-
	完全失業率(%)	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	6.7	-	-	2.3	-	-	6.9	-	-	-1.4	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	5.0	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9	8.5	-
	失業率(%)	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	2.2	-	-	2.2	-	-	0.3	-	-	0.2	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	1.9	2.2	3.0	3.4	4.1	4.9	5.0	5.1	5.9	7.4	7.5
	失業率(%)	8.1	7.9	7.6	7.5	7.3	7.2	7.1	7.0	6.9	6.9	6.8	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/

一般社団法人日本投資顧問業協会/

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。